

安心して子育てできる
子育て三ツ星タウン



子育て世代を応援する
3つの完全無料化！

1 第1子からの保育料の完全無料化

保育園や認定こども園などに通う、**全ての子ども**の保育料を完全無料化しました。

2歳児と0歳児を預ける一例

2歳児 (月額 39,000円) + **0歳児** (月額 19,500円)

年額で計算すると…
約70万円の軽減！

☎保育課 ☎23-4894

2 中学生までのこども医療費の完全無料化

令和4年度までは、小・中学生の通院時に1医療機関ごと1カ月当たり200円の自己負担が発生していましたが、今年度から子育て世帯の医療費負担をさらに軽減するため、**中学校卒業までにかかる医療費を全て無料化**しました。

☎こども政策課 ☎23-2684

3 妊産婦の健診費用の完全無料化

これまで、一部自己負担のあった妊婦健康診査の無料化に加え、新たに妊婦歯科健康診査も無料化。このことで、**妊産婦期に受診する健診費用が全て無料化**となりました。

※国が示す健診メニューを受診する場合が無料化の対象

☎保健センター ☎36-5661

「3つの完全無料化」のほかにも、さまざまな子育て支援施策を実施しています。詳しくは市ホームページを確認ください。



10年後に人口増加へ！ 未来への飛躍に向けて



人口減少が加速する日本。本市でも人口減少が進み、人口減少対策は喫緊の課題となっています。

本市は今年度「10年後に人口増加へ！」という目標を掲げ、人口減少対策に向けた各種施策を強力に推進していきます。今回は、この施策の内容などを紹介します。

◎問い合わせ 人口減少対策課 ☎23-0934

【自然増の促進】3つの完全無料化
保育料・中学生以下の医療費・妊産婦の健診費用

【社会増の促進】大胆な移住支援
移住応援給付金や奨学金返還支援 など

【自然減の抑制】市民の健康増進
心臓・脳血管センターの整備支援 など

【社会減の抑制】定住の促進
まちなか居住の推進 など



10年後に人口増加へ！！

保育料・中学生以下の医療費・妊産婦の健診費用の「3つの完全無料化」を実現するとともに、「社会増の促進」として、国・県の制度より手厚い「移住応援給付金」による移住支援などを実施しています。

加えて、「自然減の抑制」として市民の健康増進や、「社会減の抑制」として定住の促進を実施するなど、さまざまな方向から本市の人口増加にアプローチしていきます。

「人口減少対策課」を新設

こうした状況を踏まえ本市では、今年度から「人口減少対策課」を新たに設置。本市の人口を自然動態と社会動態の視点から分析し、「10年後に人口増加へ」という目標を掲げ、人口減少対策に向けた各種施策を強力に推進していきます。

各種施策の推進により、人口の減少傾向は徐々に緩やかになり、令和14年には人口増加に転じ、令和22年には人口増加が実現します。

※国立社会保障・人口問題研究所

国内の人口は平成20年をピークに減少が続き、令和2年の国勢調査では、総人口が1億2千614万人となり、この5年間で約95万人減少しています。

本市も人口減少が続く中、少子高齢化が一段と進み、現時点で約16万人の本市人口は、*社人研推計によると令和22年には約13万2千人にまで減少すると予測されています。

人口の減少は、生産・消費活動の縮小や地域コミュニティの衰退など、地域経済や市民生活にさまざまな影響を与えることが考えられ、その対策は喫緊の課題となっています。

人口減少対策は喫緊の課題

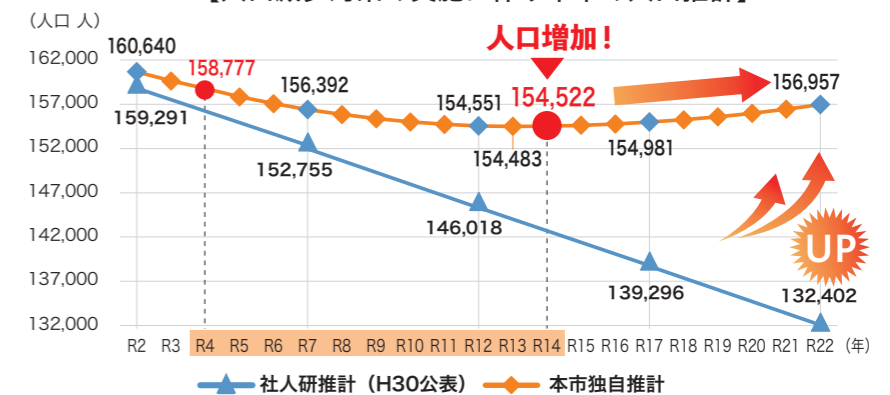
本市も人口減少が続く中、少子高齢化が一段と進み、現時点で約16万人の本市人口は、*社人研推計によると令和22年には約13万2千人にまで減少すると予測されています。

人口増加に向けた取り組み

10年後の人口増加に向けた各種施策として、出生・死亡に伴う「自然動態」と、転入・転出に伴う「社会動態」に着目。「自然増の促進」として、

には社人研推計を大幅に上回る見込みです。

【人口減少対策の実施に伴う本市の人口推計】



充実した移住・定住支援制度



「都城里に帰りたい」「都城里で暮らしてみたい」と考えている皆さんの背中を後押しするための制度の一部を紹介します。各種制度の利用には、移住・定住サポートセンターへの事前の「移住相談登録」が必要です。気軽に相談ください。

01 日本トップレベルの 移住応援給付金



世帯当たり100～300万円の基礎給付金に加え、1人当たり100万円の子ども加算（18歳未満）を設定。国・県より手厚い支援を実施します。

●対象
事前に「移住相談登録」を行い、令和5年4月1日以降に転入した人 など
※詳しい要件は、市ホームページを確認ください



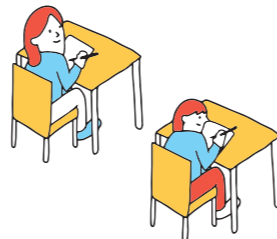
地域区分	世帯(単身)	子ども加算	(例)夫婦と子2人
中山間地域以外	200万円(100万円)	1人当たり100万円	400万円
中山間地域	300万円(200万円)		500万円
国の制度	100万円(60万円)	1人当たり100万円	300万円

02 未来の人材確保に向けた 奨学金返還支援補助金

大学などで奨学金の貸与を受けていた若者が、卒業して本市に居住し、市内事業所に就職した場合に、返還する奨学金の一部を支援します。

●補助内容
・年間12万円を限度に返還額の2分の1（総額の上限あり）
※自身で返還した翌年度に、返還した額の2分の1を支援。貸与年数に応じた限度額あり

●申請期限
・転入後1年以内
・大学等卒業時に本市に住民登録していた人は、卒業後1年以内
●支援期間
・奨学金返還終了まで
※詳しい要件は、市ホームページを確認ください



03 お試し滞在制度

移住を目的に、住まいや仕事探しで本市を訪れる人、本市での生活を体験したい移住希望者に対し、宿泊費とレンタカー利用料の一部を補助します。



04 無料職業紹介事業

本市に移住・定住を考えている人に対し、求人情報の紹介や企業情報などの情報提供を行うほか、履歴書の書き方などを雇用コーディネーターがサポートします。



都城で暮らしてみらんね

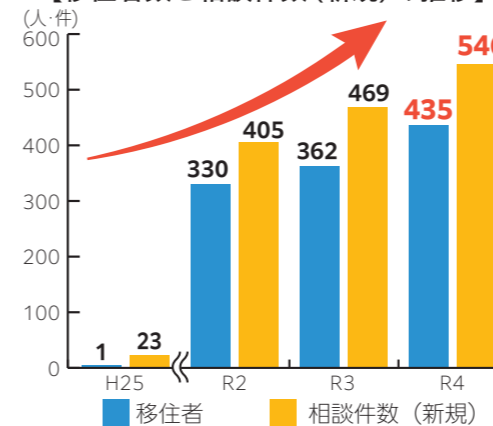
都城里に帰りたい、都城里で暮らしたいという人など、都城里への移住を検討している人に、移住相談にワンストップで対応する「移住・定住サポートセンター」の取り組みを紹介ください。

◎問い合わせ 移住・定住サポートセンター ☎23-2542



HOTEL「TERRASTA」2階テラスで三浦さんと同僚の皆さん

【移住者数と相談件数（新規）の推移】



市では、平成25年に移住・定住の取り組みを開始して以来、UIJターン者への支援体制を整えてきました。特に、令和2年の移住・定住サポートセンター開設後は、きめ細やかな移住相談や無料職業紹介など手厚いサポートやフォローにより移住に関する相談がさらに増加。取り組み開始初年度に1人だった移住者は年々増加し、令和4年度には過去最高の435人となりました。

【同センターの主な取り組み内容】
移住コーディネーター・雇用コーディネーターによる相談や、ホームページ・LINEを活用した情報発信、お話し滞在制度、奨学金返還支援補助金 など

充実した移住支援体制



三浦 拓也 さん
(高城町穂満坊)

昨年7月に家族3人で埼玉から移住してきました。都城という初めての土地に不安もありましたが、移住相談など市の制度を活用したことで、不安が払拭され、子育てに良い穏やかな環境だと安心したのを覚えています。実際に住んでいる今も生活に不便を感じたことはありません。

現在は、これまでの経験を活かし、HOTEL「TERRASTA」の支配人として働いています。若い従業員が多く活気があり、図書館との連携などまちなかにぎわいの核となっているTERRASTA。「TERRASTAがあるので都城里に来ました」と訪れたお客様から言ってもらえるような施設を目指します。